

2025 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 ヒューマンステージホールディングス
株式会社
(コード番号 321A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 高田幸喜
問合せ先 取締役 卯山剛
T E L 06-6210-4789
U R L <https://www.human.or.jp/humanstageholdings/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 1 月 31 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 3 月期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025年3月期（予想）			2024年3月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	4,079	100.0	△7.4	4,405	100.0
営 業 利 益	26	0.6	692.5	3	0.1
経 常 利 益	143	3.5	△39.4	237	5.4
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	111	2.7	△26.7	151	3.4
1 株当たり当期純利益	87.76円			119.71円	
1 株当たり配当金	－ 円			0.00円	

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2025 年 3 月期については予定）で算出しております。
2. 当社は、2024 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2025 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、現時点では未定としております。

【2025 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行されて以降、緩やかな回復基調を取り戻し、企業収益は過去最高を更新するなど、企業部門は全体として好調さを維持しております。

また、歴史的な人手不足感の高まりの中、完全失業率が低位で推移し、2024 年の春季労使交渉での賃上げ率が 33 年ぶりの高水準となっている一方で、賃金等の伸びが物価上昇に追いつかない中、個人消費が力強さを欠いており、更には、令和 6 年能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案という大きな外生的ショックが、個人消費や設備投資を中心に経済成長率を下押しする事態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人材サービス事業」においては、紹介予定派遣による取引拡大に注力しながら、費用対効果の高い広告媒体により登録スタッフを確保することで、広告費の削減を行っております。また、「不動産賃貸事業」においては、新規入居者募集の強化や物価上昇に伴い価格転嫁を行っております。

上記の取り組みにより、当社グループの 2025 年 3 月期の業績予想は売上高 4,079 百万円、営業利益 26 百万円、経常利益 143 百万円、当期利益 111 百万円を見込んでおります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024 年 4 月から 2024 年 9 月までの実績値及び 2024 年 10 月から 2025 年 3 月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である人材サービス事業、不動産賃貸事業で構成されております。売上高は、各事業における主要な顧客及び案件ごとに、受注実績・見込や過去の実績推移等をもとに算定し、計画を策定しております。

これらの結果、売上高は 4,079 百万円（前期比 7.4%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、労働者派遣に係る人件費や賃貸不動産に係る管理費等を計上しております。

これらの結果、売上原価は 3,306 百万円（前期比 8.6%減）、売上総利益は 772 百万円（前期比 1.9%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費のうち広告費は、受注実績や各広告媒体の費用対効果を分析のもと、見積っております。また、その他の販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、販売費及び一般管理費を見積っております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 745 百万円（前期比 4.6%減）、営業利益は 26 百万円（前期比 692.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は 143 百万円（前期比 39.4%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 111 百万円（前期比 26.7%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025 年 3 月 期 中間期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 1 月31日

上場会社名 ヒューマンステージホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 321A URL https://www.human.or.jp/humanstageholdings/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 幸喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 (氏名) 卯山 剛 TEL 06(6210)4789
中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の連結業績 (2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,042	-	9	-	125	-	118	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 72百万円 (-%) 2024年3月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	94.03	-
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,865	2,085	53.9
2024年3月期	4,066	2,012	49.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,085百万円 2024年3月期 2,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,079	△7.4	26	692.5	143	△39.4	111	△26.7	87.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,265,000株	2024年3月期	1,265,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,265,000株	2024年3月期中間期	1,265,000株

(注) 2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績見通しやその他の記述は、現在入手している情報や合理的な予測に基づいていますが、これを当社が確約するものではありません。また、実際の業績等は市場や経済環境の変化などの様々な要因によって異なる可能性があります。

※ 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的状況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的状況

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4－6月期を底として大幅に落ち込んだ後、感染症の再拡大やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の影響により振れを伴いながらも、徐々に経済社会活動の正常化が進んで参りました。この間、2022年2月にはロシアによるウクライナへの軍事行動がある中、米欧におけるコロナ禍からの回復もあって、世界的な物価上昇が生じ、我が国においても40年ぶりの物価上昇などマクロ経済環境の大きな変化が起きました。さらに2023年5月には、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消され、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられており、四半世紀の間達成し得なかったデフレからの脱却に向けた千載一遇のチャンスが到来しております。

また、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、社会経済活動の正常化や政府の総合経済対策の進捗により、賃上げを始めとする所得改善や企業の有形固定資産投資のみならず人的投資等幅広い分野での投資も増加していることを背景に企業の雇用拡大意欲も旺盛であったことなどから、有効求人倍率は堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「人材サービス事業」においては登録スタッフ確保における生産性の高い広告媒体を利用することに注力した結果、登録スタッフ数は維持しつつ、広告費を前年対比71.9%に削減させることができました。「不動産賃貸事業」においては、長期金利の上昇や中長期的な人口減少の進行などを考慮した結果、新規物件の購入は慎重に行うことに致しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,042百万円、営業利益9百万円、経常利益125百万円、親会社株主に帰属する当期純利益118百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 人材サービス事業

人材ビジネス分野では、広告媒体の見直しや支店の移転により運営コストを削減することができ、コロナ需要による特需の派遣契約が概ね満了しました。

また、昨今の物価上昇に伴い、当社の業務に従事する採用社員及び派遣社員の確保のため賃金の引き上げを実施しました。

この結果、売上高2,001百万円、セグメント利益40百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、空室状況の解消に伴い売上高が増加しました。また、物価上昇に伴い、一部賃料の引き上げを行いました。

この結果、売上高49百万円、セグメント利益18百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、2,071百万円となりました。これは主に現預金が254百万円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、1,793百万円となりました。これは主に投資有価証券が50百万円、繰延税金資産が12百万円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、1,174百万円となりました。これは主に未払金が97百万円、短期借入金が60百万円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、606百万円となりました。これは主に繰延税金負債が17百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、2,085百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により繰越利益剰余金が118百万円増加し、有価証券評価差額金が46百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、836百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、△159百万円となりました。これは主に、前払費用△22百万円、未払金△97百万円、仮受金△28百万円等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の投資活動によるキャッシュ・フローは、△21百万円となりました。これは主に保証金4百万円、保険積立金8百万円等の支払いによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の財務活動によるキャッシュ・フローは、△81百万円となりました。これは主に、短期借入金の60百万円返済と長期借入金14百万円等の返済によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所Tokyo Pro Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入社可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,073	1,612,413
売掛金	428,320	381,550
その他	39,792	78,877
貸倒引当金	△900	△1,200
流動資産合計	2,334,286	2,071,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,135	659,135
減価償却累計額	△241,125	△252,475
建物及び構築物（純額）	418,009	406,659
土地	658,786	658,786
リース資産	81,347	59,386
減価償却累計額	△58,028	△37,308
リース資産（純額）	23,319	22,077
その他	6,607	7,986
減価償却累計額	△3,814	△4,395
その他（純額）	2,793	3,591
有形固定資産合計	1,102,908	1,091,116
無形固定資産		
ソフトウェア	14,748	12,450
その他	5,637	5,637
無形固定資産合計	20,386	18,088
投資その他の資産		
投資有価証券	428,344	478,536
繰延税金資産	4,597	17,071
その他	175,576	188,956
投資その他の資産合計	608,518	684,564
固定資産合計	1,731,814	1,793,768
資産合計	4,066,100	3,865,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	750,000	690,000
未払金	446,056	348,497
未払法人税等	42,954	29,883
一年内長期借入金	26,956	24,577
リース債務	12,147	10,711
賞与引当金	8,490	4,155
その他	130,076	66,293
流動負債合計	1,416,681	1,174,119
固定負債		
長期借入金	600,410	588,338
リース債務	13,677	13,089
繰延税金負債	17,724	-
その他	5,036	4,589
固定負債合計	636,849	606,017
負債合計	2,053,530	1,780,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,769,802	1,769,802
利益剰余金	108,072	227,016
株主資本合計	1,977,874	2,096,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,695	△11,545
その他の包括利益累計額合計	34,695	△11,545
純資産合計	2,012,569	2,085,273
負債純資産合計	4,066,100	3,865,410

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 3日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,244,593	2,042,624
売上原価	1,835,379	1,669,801
売上総利益	409,213	372,822
販売費及び一般管理費	363,891	363,659
営業利益	45,321	9,163
営業外収益		
有価証券売却益	59,561	120,666
その他	5,141	2,155
営業外収益合計	64,702	122,821
営業外費用		
支払利息	4,194	4,593
有価証券売却損	27,553	1,646
その他	-	77
営業外費用合計	31,747	6,316
経常利益	78,276	125,668
税金等調整前中間純利益	78,276	125,668
法人税、住民税及び事業税	24,425	13,002
法人税等調整額	△2,436	△6,278
法人税等合計	21,989	6,724
中間純利益	56,287	118,944
親会社株主に帰属する中間純利益	56,287	118,944

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 3日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	56,287	118,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,363	△46,240
その他の包括利益合計	82,363	△46,240
中間包括利益	138,650	72,703
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	138,650	72,703

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	125,668
減価償却費	20,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,335
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	4,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119,019
売上債権の増減額 (△は増加)	46,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,330
仮払金の増減額	△18,704
未払金の増減額	△97,558
その他	△55,931
小計	△128,601
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△4,675
法人税等の支払額	△26,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,666
投資有価証券の取得による支出	△1,460,963
投資有価証券の売却による収入	1,459,629
定期預金の預入れによる支出	△383,925
定期預金の払戻による収入	376,838
その他	△11,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000
長期借入金の返済による支出	△14,450
ファナンス・リース債務の返済による支出	△6,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	836,734

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	2, 207, 542	37, 050	2, 244, 593	-	2, 244, 593
セグメント間の内部売上高 または振替高	5, 550	8, 891	14, 441	△14, 441	-
計	2, 213, 092	45, 941	2, 259, 034	△14, 441	2, 244, 593
セグメント利益または損失 (△)	54, 982	4, 780	59, 762	△14, 441	45, 321

(注) 1. セグメント利益調整額△14,441千円には、セグメント間取引消去△14,186千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△254千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、前中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	2, 001, 862	40, 761	2, 042, 624	-	2, 042, 624
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	8, 656	8, 656	△8, 656	-
計	2, 001, 862	49, 417	2, 051, 280	△8, 656	2, 042, 624
セグメント利益または損失 (△)	40, 584	18, 104	58, 688	△49, 525	9, 163

(注) 1. セグメント利益調整額△49,525千円には、セグメント間取引消去9,716千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△59,242千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象の注記）

・株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2024年11月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付をもって株式分割及び単元株制度を採用し、これに伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式の分割

（1）株式分割及び単元株制度採用の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるために、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2024年11月9日を基準日として、同日午後1時の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,325株
今回の分割により増加した株式数	1,258,675株
株式分割後の発行済株式総数	1,265,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,060,000株

③ 分割の効力発生日 2024年11月9日